裁決申請書

 裁決申請者
 住所

 氏名

 相 手 方 住所

 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第8条第1項の規定による損失の補償について協議が成立しないので、下記により裁決を申請します。

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内訳
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所 氏名

殿

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期を併せて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほか、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者又は相手方が法人であるときは、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

	宅地造成又は特	定盛土等	ミに関う	する工事	の許可申	詩書		
	地造成及び特定盛土等規制法 {)、許可を申請します。	第 12 条 第 30 条	第15	頁	規定に		※手数	料欄
	年 月 日							
	申請者 旦	名						
	工事主住所氏名法人役員住所氏名	()
2	設計者住所氏名							
3	工事施行者住所氏名							
4	土地の所在地及び地番							
	(代表地点の緯度経度)	(緯度: 経度:		度 度		分 分		秒、 秒)
	土地の面積	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						方メートル
6	 工事着手前の土地利用状況							
7	工事完了後の土地利用							
8	盛土のタイプ		平地	盛土・胎	复付け盛	土・谷均	里め盛	土
9	土地の地形		淨	経流等へ(の該当	有 •	無	
	イ 盛土又は切土の高さ							メートル
	ロ 盛土又は切土をする土地の 面積						平	方メートル
10	ハ盛土又は切土の土量	盛	土				立	方メートル
	/、盈工人は97工の工里	切	土				立	方メートル
エ		番	号	構	造	高	さ	延 長
	二维壁					メー	ートル	メートル
事								
の		番	 号	 種	 類	高	さ	延 長
		#f	7	7里	— 炽 ————			
概	木 崖 面 崩 壊 防 止 施 設					メ	ートル	メートル
要								

							番	号	種	類	内法寸	法	延	-	長
	<	排		水	施	設					センチメー	トル	į	х —	トル
				•		,,,,									
	ト崖面の保護の方法														
	チ 崖面以外の地表面の保護 の方法														
	IJ			の危害	防止のカ	こめ									
		Ø:	措置												
	ヌ	そ	\mathcal{O}	他	の措	置									
	ル	エ	事 着	手手	定年月	日			年	月	日				
	ヲ	工	事 完	了予	定年月	日			年	月	日				
	ワ	エ	程	の	概	要									
11	そ	0)	他业	公要 2	な事項	Ĩ									
	※ 5	<u>,</u> Ž	付	欄	※ ?	央 裁	欄	•ו	許可に当 付した条		※許	可番	: 号	欄	
	年	Ξ.	月	日								年	月		日
第				号							第				号
係	員氏	:名									係員氏名				

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名 は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横 に○印を付してください。
- 5 3欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。
- 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 8 9 欄は、渓流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

資金計画書(宅地造成又は特定盛土等に関する工事)

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金 額
	自己資金	
	借入金	
	000	
収	処分収入	
	000	
	補助負担金	
入	000	
	000	
	計	
	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
支	防災施設工事費	
	000	
	附带工事費	
出	事務費	
	借入金利息	
	000	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	<u></u>
17 11						
	事業費					
	用地費					
	工事費					
支	附带工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	000					
出	借入償還金					
	000					
	000					
	計					
	自己資金					
	借入金					
	000					
収	処分収入					
	000					
	補助負担金					
入	000					
	000					
	計					
	 借入金の借入先					

土石の堆積に関する	る工事の許	可申請書	
宅地造成及び特定盛土等規制法 第30条	第1項 第1項	対定により、	※手数料欄
許可を申請します。			
年 月 日 (宛先) 大津市長			
申請者 氏名			
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()
2 設計 者住所氏名			
3 工事施行者住所氏名			
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度 : 経度 :		?
5 土 地 の 面 積			平方メートル
6 工 事 の 目 的			
イ 土石の堆積の最大堆積高さ			メートル
ロ 土石の堆積を行う土地の面積			平方メートル
ハ 土石の堆積の最大堆積土量			立法メートル
エ 二 土石の堆積を行う土地の最大 勾配			
事 ホ 勾配が十分の一を超える土地に おける堆積した土石の崩壊を防止 するための措置			
の 土石の堆積を行う土地における 地盤の改良その他の必要な惜置			
概	番号	空地の	—— <u>——————————————————————————————————</u>
要ト空地の設置			メートル
女 ト 空 地 の 設 置			

	チ 雨水その他の地表水を有効に排 除する措置	
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂 の流出を防止する措置	
	ヌ 工事中の危害防止のための措置	
	ルその他の措置	
	ヲ エ事着手予定年月日	年 月 日
	ワエ事完了予定年月日	年 月 日
	カエ程の概要	
8	その他必要な事項	
}	※受付欄※決裁欄	※ 許可にあたって ※許 可 番 号 欄
	年 月 日	年 月 日
第	号	第 号
係員	氏名	係員氏名

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の各称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、 種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を 記入してください。
- 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

資金計画書(土石の堆積に関する工事)

1 収支計画

(単位 千円)

	科目	金 額
	自己資金	
	借入金	
	000	
収	処分収入	
	000	
入	補助負担金	
	000	
	000	
	計	
	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
支	000	
	附带工事費	
	事務費	
出		
	借入金利息	
	000	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目	年度	年度	年度	年度	計
	事業費				
	用地費				
	工事費				
+	附带工事費				
支	事務費				
	借入金利息				
	000				
Ш	借入金償還金				
出	000				
	000				
	≅ 1				
	自己資金				
	借入金				
	000				
収	処分収入				
	000				
	補助負担金				
入	000				
	000				
	11				
	借入金の借入先				

	宅地造成又は特定	盛土等に	関する	工事の変	变更許可	申請書		
宝 変見	E地造成及び特定盛土等規制法 ₹ 見の許可を申請します。	第 16 <i>9</i> 第 35 <i>9</i>	条第 1 耳	頁 }の規	見定によ	y .	手数料	欄
	年 月 日 宛先) 津市長							
	申請者 氏	:名						
1]	上 事 主 住 所 氏 名 法 人 役 員 住 所 氏 名)	()
2 割	设計 者 住 所 氏 名							
3]	二事施行者住所氏名							
4 🗄	こ地の所在地及び地番							
((八字 14 上 5 体 库 27 库)	(緯度					秒、	
5 🖯	代表地点の緯度経度) - 地 の 面 積	経度	:			分	秒) <u></u> 平方メ [、]	
	- ^{地 の 田}						十カア	1.70
	- 事省子間の工地村用状化 - 事 完 了 後 の 土 地 利 用							
8 星			亚州	1成十・間	はない はっぱん はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい	土・谷埋め	 成十	
9 ±				経流等への			無	
								ートル
	ロ 盛土又は切土をする土地の						平方メ	ートル
	面積	盛	土				立方メ	ートル
	ハ盛土又は切土の土量	切	<u>土</u> 土				<u> 立</u> 方メ・	
		番	号	構	造	高さ	延	長
10						メート	ルメ	ートル
エ	二 擁 壁							
事								
尹		番	号	 種		高 さ	延	 長
の		世	ク	7里	烘			
概	ホ崖面崩壊防止施設					メート	/	ニートル
邥								
要								

							番	号	看	£	類	内法寸	法	延	-	麦
	^	排	水	-	施	設						センチメー	トル		メ —	トル
	7	崖面	の保	:護	の方	法										
チ 崖面以外の地表面の保護 の方法																
リ 工事中の危害防止のため の措置																
	ヌ	その	の他	T)	措	置										
	ル	工事	着手	予力	三年月	日			年	Ē.	月	日				
	ヲ	工事	完了	予分	三年月	日			年	Ē	月	日				
	ワ	エ	程	の	概	要										
11	そ	の他	1 必	要	な事	項										
12	変	更	0))	理	由										
13	許	-	可	看	Ę.	号										
•	※受	付	欄		% ?	夬 裁	欄	*	許可は付した	ご当た と条件	って	※許	可番	号	欄	
	年	J	1	日									年	月		日
第			-	号								第			,	号
係員	員氏名	Ż										係員氏名	7			

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に ○印を付してください。
- 5 3 欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。
- 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 8 欄は、該当する盛士タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 8 9 欄は、渓流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

	土石の堆積に関するコ	二事の変	更許可申請書	
1	E地造成及び特定盛土等規制法 第 35	条第1項 条第1項	入の規定により、	※手数料欄
	可を申請します。	/K/IJ I /	· J	
	年 月 日			
	(宛先)			
J	7津市長			
	申請者氏名			
	工事主住所氏名			
1	(法人役員住所氏名)	()
2	設計 者住 所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
	土地の所在地及び地番			
4	(代表地点の緯度経度)	(緯) 経		分 分 秒 秒
5	土 地 の 面 積	71_12,	2	平方メートル
6	エ 事 の 目 的			
	イ 土石の堆積の最大堆積高さ			メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積			平方メートル
7	ハ 土石の堆積の最大堆積土量			立方メートル
	ニ 土石の地墳を行う土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を超える土地に おける堆積した土石の崩壊を防止 するための措置			
エ	へ 土石の堆積を行う土地における 地盤の改良その他の必要な措置			
		番号	空地	の幅
事)			メートル
尹	ト空 地 の 設 置			

概	チ	雨水その他 余する措置	立の地表か	くを有る	効に排					
71-3/1	IJ	堆積した± の流出を防止			う土砂					
	ヌ	工事中の危	医害防止の	ための)措置					
要	ル	その	他の	措	置					
	ヲ	工事着	手予定	年 月	日		年	月	日	
	ワ	工事完	了予定	年 月	日		年	月	日	
	カ	工 程	0	概	要					
8	そ	の他必	、要な	事	項					
9	変	更	の 野	E	由					
10	許	可	番		号		第	号		
	※受	付 欄	※決	裁	欄	※許可に付した		※ 評可	丁番号 欄	
	年	月 日						年	月	目
穿		号						第		号
係」	員氏名	 Š						係員氏名		

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏 名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

 ※受付欄

 年月日

 第号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

(宛先) 大津市長

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{c} 第17条第1項 \\ 第36条第1項 \end{array} \right\}$ の規定による検査を申請します。

1工事完	了 年 月	日	年 月 日	
2 許 可	番	号	第 号	
3 許 可	年 月	日	年 月 日	
4 工事をした土地	地の所在地及び	が地番		
5工事施行	者住所氏	名名		
6 備		考		

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

 ※受付欄

 年月日

 第号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

(宛先)

大津市長

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{c} \mbox{第 1 7 条 第 4 項} \\ \mbox{第 3 6 条 第 4 項} \end{array} \right\}$ の規定による確認を申請します。

1	エ	事	完	了	年	月	日	年 月 日
2	許		可		番		号	第 号
3	許	П	Ţ	年	J]	日	年 月 日
4	4 工事をした土地の所在地及び地番				斤在地	及び	地番	
5	エ	事が	百行	者	住原	斤氏	名	
6	備						考	

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

 ※受付欄

 年月日

 第号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

(宛先) 大津市長

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{\begin{array}{l} 第18条第1項 \\ 第37条第1項 \end{array}\right\}$ の規定による中間検査を申請します。

1	許 可	番	号	第 号						
2	許 可	年 月	目	白	年 月 日					
3	工事をしてい. 地番	る土地の所在	地及び							
4	工 事 施 行	者住所	氏 名							
				検査実施回		第	;	口		
5	今回中間検査の	の対象となる	特定工	特 定 工 程						
程に係る工事			特定工程に係る 工事終了年月日		年	月	l E	1		
				検査実施回	第	口]	第	口	
				特定工程						
6	今回申請以前の	の中間検査受	:検履歴	中間検査合格証						
				番 号	第	号	7	第	号	7
				交付年月日	年	月	日	年	月	日
				検査実施回	第	口]	第]
_			TV ≤ \	特 定 工 程						
7	今回申請以降の中間検査受検予定		特定工程に係る 工事終了予定年 月日		月	日	年	月	日	
8	備		考							

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先) 大津市長

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{c} {\rm $\hat{\pi}\,2\,1\,\$\hat{\pi}\,1\,\bar{q}} \\ {\rm $\hat{\pi}\,4\,0\,\$\hat{\pi}\,1\,\bar{q}} \end{array} \right\}$ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名						
2	工事をしている土地の所在地及 び地番 (代表地点の緯度経度)	(、緯度 : 経度 :			分分	
3	工事をしている土地の面積						平方メートル
4	盛土のタイプ	並	地盛土・	腹付	け盛土	· 谷	埋め盛土
5	盛土又は切土の高さ						メートル
6	盛土又は切土をする土地の面積						平方メートル
7	盛土又は切土の土量	盛 土					立方メートル
		切土					立方メートル
8	工事着手年月日			年	月	日	
9	工事完了予定年月日			年	月	日	
10	工 事 の 進 捗 状 況						

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先) 大津市長

工事主 住所 氏名

記

1	工事施行者住所氏名			
2	工事をしている土地の所在地及び 地番 (代表地点の緯度経度)		度度	
3	工事をしている土地の面積			平方メートル
4	土石の堆積の最大堆積高さ			メートル
5	土石の堆積を行う土地の面積			平方メートル
6	土石の堆積の最大堆積土量			立方メートル
7	工 事 着 手 年 月 日	年	月	日
8	工事完了予定年月日	年	月	日
9	エ 事 の 進 捗 状 況			

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記人してください。

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先) 大津市長

> 届出者 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{c} {\Re \, 2\, 1\, {
m \& } 3\, {
m I}} \\ {\Re \, 4\, 0\, {
m \& } 3\, {
m I}} \end{array} \right\}$ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事が行われる土地 の所在地及び地番				
2	行おうとする工事の 種類及び内容				
3	工事着手予定年月日	年	月	日	
4	工事完了予定年月日	年	月	日	

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入して ください。

公共施設用拠の転用の庙出書	施設用地の転用のか	計量
---------------	-----------	----

年 月 日

(宛先) 大津市長

> 届出者 住所 氏名

記

1	転用した土地の所在地 及び地番	
2	転用した土地の面積	平方メートル
3	転用前の用途	
4	転用後の用途	
5	転 用 年 月 日	年 月 日

[注意] 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入して ください。

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先) 大津市長

> 届出者 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第1項の規定により、下記の工事について届け出 ます。

	Ī	<u>ic</u>			
1	工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)				
2	設計 者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
	土地の所在地及び地番代表地点の緯度経度)	(緯度 経度	: 度 : 度	分 分	秒、 秒)
5	土 地 の 面 積			7	平方メートル
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛 土 の タ イ プ	平地	2盛土・腹付	け盛土・谷垣	里め盛土
9	土 地 の 地 形		渓流等への	該当 有・	無
	イ盛土又は切土の高さ				メートル
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積			7	平方メートル
				7	立方メートル
	ハ盛土又は切土の土量	切 土		7	立方メートル
10	二 擁 壁	番号	構造	高さメートル	延長

工					
事		番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
の	ホ 崖 面 崩 壊 防 止 施 設				
+pm*					
概		番号	種類	内法寸法	延長
				センチメートル	メートル
要	へ 排 水 施 設				
	ト崖 面 の 保 護 の 方 法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌそ の 他 の 措 置				
	ルエ事着手予定年月日		年	月	日
	ヲエ事完了予定年月日		年	月	日
	ワエ 程 の 概 要				
11	その他必要な事項				

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 6 9 欄は、渓流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

事 へ 土石の堆積を行う土地における地盤 の改良その他の必要な措置

様式第20号(法施行規則別記様式第二十)		様式盛20
土石の堆積に関	する工事の届出書	
	年 /	月 日
(宛先)		
大津市長		
	届出者 住所	
	氏名	~P.MI
宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第1 ます。	頃の規定により、下記の工事につV	で通び出
	記	
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()
2 設計者住所氏名		
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
土地の所在地及び地番 4 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 経度: 度 分	秒、 秒)
5 土 地 の 面 積	<u> </u>	方メートル
6 工 事 の 目 的		
イ 土石の堆積の最大堆積高さ		メートル
ロ 土石の堆積を行う土地の面積	7	Z方メートル
7 ハ 土石の堆積の最大堆積土量	7/	エ方メートル
ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
エ ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		

		番号	空地の幅
0			メートル
	ト空 地 の 設 置		
概	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
要	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流 出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための惜置		
	ルその他の措置		
	ヲエ事着手予定年月日		年 月 日
	ワエ事完了予定年月日		年 月 日
	カエ 程 の 概 要		
8	その他必要な事項		

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏 名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

(宛先) 大津市長

届出者 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第1項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

ートル
土
ートル
ートル
ートル
ートル
長
メートル

事										番	号	種	類	高	さ	延	長
	ホ	崖		崩:	壊	防	داء	1/	≐ ⊓.						メートル		メートル
	1	庄	面	月月 ・	宏	ΡVJ	正	施	設								
の																	
										番	号	種	類		去寸法	延	
-kaut		414		ماد		+	/		÷π					センラ	チメートル		メートル
概		排		水		Л	包		設								
	1	崖	面(の 信	呆	護	の	方	法			•					
	チ	崖面	以外	の地	表面	iiの	保護	のナ	方法								
要	IJ	工事	中の	危害	防山	との	ため	の扌	#置								
	ヌ	そ	0)	他	ī	の	扌	出目	置								
	ル	I.	事着	手	予	定	年	月	日			年		月	日		
	ヲ	I.	事 完	了	予	定	年	月	日			年		月	日		
	ワ	エ	程	1	0)		概		要								
11	そ	0)	他	必	多	更	な	事	項								
12	変		更		の		理		由								

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 6 9 欄は、渓流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

(宛先) 大津市長

届出者 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第1項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

	工(事 主 法 人 役		所 氏	• •	()
2	設	計者	住	所 氏	: 名					
3	エ	事 施	行者(主所	氏 名					
4	土.	地の所代表地					緯度 : 経度 :	度度	分 分	秒、 秒)
5	土	地	Ø	面	積				7	Z方メートル
6	エ	事	0	目	的					
7	/	イ 土石の地	推積の最	大堆積	高さ					メートル
	Ţ	コ 土石の堆	 養を行う	土地の	面積				7	戸方メートル
	- 1	、土石の均	推積の最	大堆積	土量				7	立方メートル
工		ニ土石の堆積	積を行う:	土地の最	大勾配					
	刀	勾配が十分る堆積しための措置	-	_						
事	~	〜 土石の堆 の改良その			ける地盤					
						番号		空地	也の幅	
	ŀ	、空 地	<u></u> О	設	置					メートル

0)															
	チ	雨 <i>/</i> る指		他の	地表	き水る	を有	効に	上排除す						
概	l		漬した・防止~			壊	こ伴	う土	亡砂の流						
	ヌ	I.	事中の	危害	浙山	上の	ため	の憎	当置						
	ル	そ	の	什	<u>þ</u>	の	拮	生	置						
	ヲ	工	事着	手手	予	定	年	月	日			年	月	日	
要	ワ	工	事分	三了	予	定	年	月	日			年	月	日	
	力	工	程	Ē	の		概		要						
8	そ	の	他	必	萝	至	な	事	項						
9 3	変		更		の		理		由						

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏 名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 7欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、 高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してくだ さい。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

<u> </u>	l I	90 センチ	<u>у</u> — Г	· ル以_	<u> </u>		
				る工事	事の許可	可} 済材	票識
	1	工事主の住所氏名					見取図
	2	許可番号		第	号		
	3	許可又は届出年月日		年	月	日	
	4	工事施行者の氏名					
	5	現場管理者の氏名					
以上	6	盛土又は切土の高さ			,	メートル	
70 センチメートル以	7	盛土又は切土をする土地の面積			平方	メートル	
メイ	0	rt 7 1 1 7 1 1 7 1 1 1 7 1 1 1	盛土		立方	メートル	
\ \ \ \ \	8	盛土又は切土の土量	切土		立方	メートル	
- 70	9	工事着手予定年月日		年	月	日	
	1 0	工事完了予定年月日		年	月	日	
	1 1	工事に係る問合せを受けるため の工事関係者の連絡先					
	1 2	許可又は届出担当の大津市都市 計画部開発調整課連絡先					
•		50 センチー	トルり	上			

注意

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。ただし、4及び5欄が同一法人の場合、5欄については同上と記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、 許可期間をそれぞれ記入してください。
- 3 11 欄は、工事現場を管理する者の法人名、氏名及び電話番号を記入してください。
- 4 12 欄の連絡先は、電話番号を記入してください。
- 5 見取り図は、位置図(周辺との位置関係や許可の範囲を明瞭に示したもので周辺住宅の所有者名等の個人情報が表示されていないもの)又は、造成計画平面図(A3サイズ以上)を添付してください。

_		90 センチメー	ートル以上			
Ī		土石の堆積に関する工	事の許可又	ては届と	出済標識	
	1	工事主の住所氏名				見取図
	2	許可番号	第	号		
	3	許可又は届出年月日	年	月	目	
	4	工事施行者の氏名				
アジア	5	現場管理者の氏名				
<u> </u>	6	土石の堆積の最大堆積高さ			メートル	
70 センチメートル以上	7	土石の堆積を行う土地の面積		平方	メートル	
\ 4 -	8	土石の堆積の最大堆積土量		立方	iメートル	
70	9	工事着手予定年月日	年	月	日	
	1 0	工事完了予定年月日	年	月	日	
	1 1	工事に係る問合せを受けるため の工事関係者の連絡先				
	1 2	許可又は届出担当の大津市都市 計画部開発調整課連絡先				
<u>*</u>		50 センチー	トル以上			

注意

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。ただし、4及び5欄が同一法人の場合、5欄については同上と記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、 許可期間をそれぞれ記入してください。
- 3 11 欄は、工事現場を管理する者の法人名、氏名及び電話番号を記入してください。
- 4 12 欄の連絡先は、電話番号を記入してください。
- 5 見取り図は、位置図(周辺との位置関係や許可の範囲を明瞭に示したもので周辺住宅の所有者名等の個人情報が表示されていないもの)又は、造成計画平面図(A3サイズ以上)を添付してください。

事 前 協 議 書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住所

協議者

氏名

電話()

大津市宅地造成等工事の手続等に関する条例第4条の規定による事前協議を行いたいので、関係書類を添えて提出します。

	1 宅地造成等工事区域 の位置	大津市		
	2 宅地造成等工事区域 の面積		平方メ	ニートル
	3 工事の目的			
		宅地造成等工事規制区域	内 外	
宅		特定盛土等規制区域	内 外	
地			第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域	
造	4 宅地造成等工事区域		第一種心層住居等用地域第一種中高層住居専用地域	
	の用途		第二種中高層住居専用地域	
等	(注) 事業区域又はその		第一種住居地域 第二種住居地域	
T	一部が該当するも	市街化区域	準住居地域	
事	のを○で囲んでく ださい。		近隣商業地域 商業地域	
ヂ	,44.		準工業地域	
概			工業地域 工業専用地域	
要			未指定地域	
女		市街化調整区域		
	5 宅地造成等工事に関わ る法令等の名称			
	6 設計者の住所、氏名及 び電話番号	住所 氏名 電話(設計資料	各の内容
	7 設計者の主たる略歴 (注) 最終学歴及び卒業 年次並びに主な職歴 を記入してくださ い。			
	8 工事施行者の住所、氏 名及び電話番号	住所 氏名 電話()	
砂		受付処理	1 備	考
受付印				

事前協議取下げ届

(宛先) 大津市長					年	月	田
		工事主	氏	()
宅地造成等工事区域 の位置	大津市						
宅地造成等工事区域 の面積							
工事の目的							
取下理由							
事前協議番号							

障害物の伐除又は土地の試掘等許可申請書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住 所申請人

氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第6条第1項の規定により、次のとおり障害物の伐除 又は土地の試掘等を行いたいので、次のとおり申請します。

- 1 行為年月日
- 2 行為場所
- 3 同場所の所有者(占有者)

住 所 氏 名

- 4 行為目的
- 5 行為内容
- 6 行為責任者の職氏名

軽 微 変 更 届

年 月 日

(宛先) 大津市長

届出者 住 所

氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第2項又は同法第35条第2項の規定に基づき、宅地造成等に関する工事の変更について、次のとおり届け出ます。

- 1 変更に係る事項
- 2 変更の理由
- 3 宅地造成等に関する工事の許可番号

年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

設計者資格調書

		りが										生	三年 月	日				年	J]	日生
設計者	氏		名																		
	住		所										電	話	()
1 74		資	格	ş.	内	容		取	犁	导	年		月	日			登鈕	禄又は台	格番	号	
1 建 築士等 の資格			級建	士(築士 他(部	門)														
2 最							年	月		日	2	卒	業	•	中	j	<u></u> 艮				
終学歴	学校							学科	名						修	業年	三数		年		
	勤	務	先	所	右	Ë	地	職			名			在	職	期	間	(合計年	F月)		
													年		月	か	5	年		月	まで
3 実 務経歴													年		月	か	Ġ	年		月	まで
													年		月	カゝ	5	年		月	まで
													年		月	か	5	年		月	まで
	事	業 主	体	I.	事が	百行	者	加加	包行:	場所			面積	:			許詞	認可番号	十年月	日	
															第		号	年		月	日
4 設															第		号	年		月	日
計経歴															第		号	年		月	日
															第		号	年		月	日
															第		号	年		月	日
5 宅地 令第3						法施	行令	第22	2条	又は[司		1号	□ 2	号		3 号	□45	<u> </u>] 5 長	<u>1</u> ,

備考

- 1 最終学歴欄には、設計資格に関係ある学歴を記入すること。
- 2 実務経歴欄及び設計経歴欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。
- 3 技術士登録証、建築士免許証等の資格証明書、卒業証明書、実務経歴書等の証明書を添付すること。

施 行 同 意 書

年 月 日

宅地造成等工事をしようとするものの 住所及び氏名又は名称

様

住 所

氏 名

EI

私が権利を有する次の物件について、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定により宅地造成等工事を 行うことに同意します。

物件の種類	所	在	地	及	び	地	番	面	積	権	利	0)	種	別	摘	要

宅地造成等工事区域内土地所有者等一覧表

物件の種類	所在地及び地番	権利の種類	権利者の氏名又は名称	同意の有無	摘要

備考

- 1 物件の種類欄には、土地、建物等の別を記入すること。
- 2 権利の種別欄には、所有権、地役権等の別を記入すること。
- 3 同意の有無欄については、協議中の場合はその旨を記入するとともにその経過を示す説明書 添付すること。

年 月 日

(宛先)

大津市長

工事主 住所 氏名

事前周知結果報告書

宅地造成及び特定盛土等規制法第11条又は同法第29条の規定により、周辺住民へ工事の内容を周知しましたので、下記のとおり報告します。

記

1	土地の所在地	大津市
2	周知の方法	1 説明会の開催 2 書面の配布 3 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
3	周知期間・日時	年 月 日から 年 月 日まで (年 月 日() 時 分から 時 分まで)
4	説明会開催場所	名 称: 所在地:大津市
5	説明会参加者数	人
6	配布範囲・掲示場所	
7	周 知 概 要	
8	住民からの意見等	

上記のとおりであることを確認する。

年 月 日

周辺住民の代表者 住 所 役職名・氏名

備考

- 1 説明会を開催した場合は、開催日時を3のカッコ内に、開催場所を4に、参加者数を5に記入すること。また、開催の周知範囲が分かる位置図等、開催案内及び開催結果が分かる資料(説明会に用いた資料等)を添付すること。
- 2 書面の配布をした場合は、配布範囲又は掲示場所を6に記入すること。また、配布 した書面及び配布範囲が分かる位置図等を添付すること。
- 3 工事内容の掲示をした場合は、配布範囲又は掲示場所を6に記入すること。また、 掲示場所が分かる位置図等、掲示状況の写真及び閲覧ページの写し(URLを含む。) を添付すること。
- 4 周辺住民の代表者の住所・役職名・氏名については、自筆であること。

資力信用調書

申	住所又は	所 在	三地												
請者	氏名又は名その代表者											電話()
	設 立 年	月	日		年	月	日	資	7	<u></u>	金				千円
概	法令による	登釒	录等				•								
	従 業	員	数								人(うち土木類	建設関係技術	析者	人)
	前年度事	業	量			千	円	資	産	総	額				千円
要	前年度糾	内 付	額	法	人税	又は所	得	税			Ŧ	一円・事	事業 税		千円
	主たる取引会	仓融村	幾関												
I i	事監理者住	所日	- 名												
役	職	名	氏		名	年齢	在	社年	数			資格、免	許、学歴	その他	
員															
略															
歴															
宅	工事名	工事	事施行	者名	工事施	行場所	盾	i積(ı	n^2)			許認可	番号及び年	月日	
地		,	7213			213 990791		. 124 (-				着工及	び完工年	月日	
造										第		号	年	月	日
成												年	月着工	年	月完了
等工										第		号	年	月	月
事												年	月着工	年	月完了
Ø										第		号	年	月	日
経歴												年	月着工	年	月完了

備考

- 1 法令による登録等欄については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、 建築業法による建築業者登録等について記入すること。
- 2 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 直前3事業年度分の法人税又は前3年分の所得税の納税証明書
 - (2) 預金残高証明書又は資金借入証明書若しくは融資証明書
 - (3) 宅地建物取引業免許書の写し
 - (4) 事業経歴書

工事能力調書

								書	午可申請者	氏名										
工事	住瓦	斤又に	は戸	听在地	<u> </u>			•												
施行者				名称及 の氏名		-								電	註話 ()
法令	·等に	上ア									立	年	月	. 日				年	月	日
登録		· 0 ~ 4	,							資主たる	ス Ifi	本 	小温か	金機関						
7-1	1 1/-)/-	松		タル	トフ					土/こ/	J 4	メ ク13	左 悄实/	茂 美						
				条に 住所																
従業 員数	事	矜	Ç	技	術	労	務		計	前年	变	ž	去人和	脱又に	は所得税		事	業	税	
員数									T	納税額	額									
1.1.	職			名	氏			名	年齢	在社	:年	数			資格、免割	許、学	歴	その他		
技術																				
者 略																				
歴																				
								- 1			ı			1		-				
宅	注	文	主	名	元請	、下	請の別	}[]	工事施行	場所		面利	責(mi	²)	許認可年	月日		完成	年月	
地造															年 月	日				
成 等															年 月	日				
工事															年月	日				
がの経															年月	日				
歴															年 月	日				

- 備考 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 建設業者登録証明書
 - (2) 事業経歴書
 - (3) 法人の場合にあっては登記事項証明書、個人の場合にあっては住民票記載事項証明書

暴力団等に該当しないことの誓約書

殿

私は、大津市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員等」という。)に該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、宅地造成及び特定盛土等規制法第20条第1項又は同 法第39条第1項の規定に基づく工事の許可の取消し等の処分を受けた場合には、これに異議な く応じることを誓約いたします。

あわせて、市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警察機関へ 照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住所

氏 名

(EII)

- *法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。 *この誓約書における「暴力団員等」とは、以下の者をいう。
- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

 \bigcirc

⟨ /\	4.	<u>₩</u>	1-	- 世月	4	Z	七十	3/	±
ボ刀	#	\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ 	V _	美	す	(ک)	=	ホリ	一

	紛	争	等	に	関	す	る	誓	約	書			
(宛先) 大津市長											年	月	日
					工事	手主	住所	:					
					上 丰	r <u> </u>	氏名						
					⇒n. ⇒I	-1 √.	住所	:					
					設計	有	氏名						(FI)
					丁吉 卧	-TH -#2	住所	:					
					工事監	建 有	氏名						ED)
					工事施	行者	住所						

下記の宅地造成等工事を施行するに当たり、貴市の指導に従って地域住民その他権利者との間で紛争が 生じないよう努め、もし紛争が生じた場合は、我々の責任において誠意をもって解決に当たり、その他損 害の補償等に対しても一切、市に迷惑を及ぼさないことを誓約します。

氏名

記

宅地造成等工事区域の所在地	大津市
宅地造成等工事区域の面積	平方メートル
宅地造成等工事の用途及び内容	

様式第18号(第7条関係) 宅 地 造 成 等 工 事 協 議 書

名地造成及び特定盛土等規制	引法第15余第	1垻又は同法	第34条第1	し頃の規定	により、	毛地
について協議します。 (宛先)				年	月	日
大津市長				+	刀	Н
		申請者	住 所			
			氏 名			
	: L I N		電 話	()
1 工事主の住所日			電	= ∓ (\
2 設計者の住所日	氏名 1 名 住所		电	話()
	氏名		電	話 ()
3 工事施行者の住所」		登録 4	事 月	日	第	号
	住所			/		
4 克地光子放工事反战の武士工	氏名 大津志		電	話()
4 宅地造成等工事区域の所在及で (代表地点の緯度経月		亡 •	度	分	秒、	
[] [] [] [] [] [] [] [] [] []	経過			分 分	秒)	
5 宅地造成等工事区域の			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			平方メートル
- 6 工事着手前の土地利用	状況					* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	プ	ਹ ੋ 116	# 1 ##/L\\	# I WI	m \(\text{C} \text{T} \)	
			盛土・腹付け			
9 土 地 の 地 升	%		流等への該当	有有	無	
(1) 盛土又は切土の	高さ					メートル
(2) 盛土又は切土をする土地	の面積					平方メートル
(3) 盛土又は切土の	土量 盛土					立方メートル
	切土					立方メートル
10 (4) 擁	壁番号	構	造高		さ延	長
				メート	ルル	メートル
I						
(5) 崖面崩壊防止施	設 番号	種	類 高		さ延	長
				メート	ルル	メートル
事						
(6) 排 水 施	設 番号	種	類内治		法 延	長
				センチメー	· N	メートル
の						
(7) 崖面の保護の	5 法					
概 (8) 崖面以外の地表面の保護	の方法					
(9) 工事中の危害防止のため	の措置					
(10) その他の措	置					
(1)	·		協議	成 立	 後	
	,				-	
12 工事完了年月	日		着手日より	<i>γ</i>	間	
(13) 工程の概	要					
11 その他必要な事項 (他法令関係)						
	NAZ NI LI		議成立に当た	こって		. h t
※ 受 付 欄	※ 決 裁 構	fil .	た条件		※ 協議	成立番号欄
年 月 日					年	1 1 1
第 号		別	紙のとお	り第		号
係員印					員印	

宅 地 造 成 等 工 事 変 更 協 議 書

第:	と地造成及び特定盛土等規制 3項において準用する同法第 5先)					の変更につい	
	大津市長			申請者	氏 名		
-		A-=r			電 話()
1	工事主住所氏名	住所 氏名			電 話()
2	設計者住所氏名	住所					,
3	工事施行者住所氏名	氏名 建設業登	※ 4記	年	電話(月 F	第) 号
	工事爬门在压川氏石	住所	之 此八)1 F	1 27	3
4	宅地造成等工事区域の所在及び地番	氏名 大津市			電話()
4	七地垣成寺工事区域の別住及い地留	八年III (緯度	F .	度	分	秒、	
	(代表地点の緯度経度)	経月	£:	度	分	秒)	
5	宅地造成等工事区域の面積						平方メートル
6	工事着手前の土地利用状況						
7	工事完了後の土地利用 盛 土 の タ イ プ				HEAT I CAN DO A CO.	S IIII A - B- r	
					・腹付け盛土・名		
9				淫流等	への該当有	• 無	
	(1) 盛土又は切土の高さ (2) 盛土又は切土をする土地の面積						メートル 平方メートル
	(3) 盛土又は切土の土量	盛土					立方メートル
		切土					立方メートル
1 0	(4) 擁 壁	番号	構	造	高	さ延	長
					メート	ル	メートル
エ							
	(5) 崖面崩壊防止施設	番号	種	 類	高	さ延	長
	(0) /1 /1/1 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2 /1/2	ш	1-1-		メート		メートル
事							
	(-) 111 1 17			vlave			
	(6) 排 水 施 設	番号	種	類	内 法 寸 : センチメー	法延	長 メートル
0)					E 2 7 7 ~	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	7-170
	(7) 崖面の保護の方法					I	
概	(8) 崖面以外の地表面の保護の方法						
	(9) 工事中の危害防止のための措置						
	(10) その他の措置 (11) 工事着手年月日			-		3%	
要	(12) 工事 完 了 年 月 日			協 		後 日間	
	(13) 工程の概要			/目	1 H & /	⊢ IH]	
1 1	その他必要な事項						
<u>**</u>	(他法令関係) 受 付 欄 ※	 決 裁	欄	※ 協議	成立に当たって	※ 協議	成立番号欄
		1人 教	们則	附した	条件		
第	<u>年 月 日</u> 号				. ,	第	月 号
	-			別紙	このとおり		ケ
係貞	員 印					係員印	

一	★	着	工.	F-
<u></u>	事	有	于	煄

(宛 <i>5</i>)	た) 大津市長												年	月	日
						工	事主	B	庄 所 名 話	()
	地造成等工事 より届け出す			ので、	大津市年	它地道	造成及び	特定	盛土等	規制	削法等加	运行 組	明第]	10条	の規
許	可 番	号		年	F	1		日	第				号		
	造成等工事区 在及び地		大津市												
工事	着手年月	日		年	F	1		日							
エ	住 所·氏	名	住所												
事施行者	連絡場	所								電	話()
	資格免許	等	建設業登録	录		年	月		日			第			号
主任技術者	住所・氏	名	住所氏名												
任技術者又は監理技術者	連絡場	所								電	話()
術者	資格免許	等													
. <u>w</u>	選 長		課長補佐	经	長	_ _		会			謠			坦	当 者

*	課	長	課長補佐	係	長	合	議	担当者
受								
付								
処								
理	4	₩Ę.						
欄	台	帳						

注 ※印の欄は、記入しないこと。

届出工事変更届出書

							年	月	日
(宛先) 大津市長									
		工事:	主住氏	所名					
				話()
大津市宅地造成』 変更について届け	盛土等規制]法等施行;	細則第	11条	の規定に	基づき	、宅地	造成等	等工事の
変更の内容 及 び 理 由	_	_			_				
届出年月日		年	月	日	第		号		
宅地造成等工事 区域の所在及び 地番									

備考 届出の年月日の欄は、届出に係る工事について最初に届け出た年月日を記入してください。

工事廃止届

						年	月	日
(宛先) 大津市長								
		工事	主住					
				名 話 ()
大津市宅地造成 止について届け出	戈及び特定盛土等規制ⅰ 出ます。 □	法等施行	細則第	12条	の規定に基	基づき、宅	地造成	等事の廃
廃止の理由								
許可年月日 及 び 番 号		年	月	日	第	万	Ļ	
宅地造成等工事 区域の所在及び 地番								

一部完了検査申請書

(宛先) 大津市長							年	月	日
			工事日	住氏電)
大津市宅地造成及び特定 次のとおり申請します。	Z盛土等施行細則 <u></u>	第13多	条第1項	質の規定	どに基づき	、一部完	三 了検査	室を受け	けたいので
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年	月	日	第	-	号			
宅地造成等工事の一部 完 了 年 月 日	年	月	日						
宅地造成等工事が 一部完了した当該区域 の 所 在 及 び 地 番									
申 請 の 理 由									
住 所 工事施行者 氏 名	建設業登録 住 所 氏 名			年	月 日	第	5	<u> </u>	
住 所 現場管理者 氏 名									

備考 この申請書には、完了した工事の部分を明らかにした図面を添付すること。

定期報告書

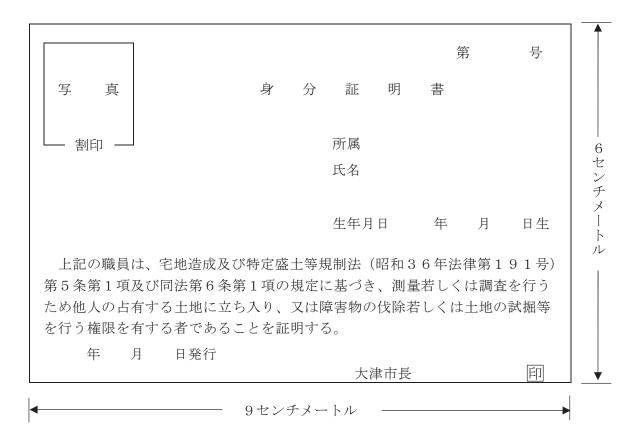
	宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 項又は同法第30条第1項の許								同法第12条
(宛	先) 大 津 市 長				年		月	日	
		工事主	氏)
宅地									
	許可年月日及び番号		年	月		日	第		号
	前回の報告年月日		年	月		日			
	(1) 報告の時点における	盛土							メートル
	盛土又は切土の高	切土							メートル
	(2) 報告の時点における	盛土							平方メートル
地造	盛土又は切土の 面積	切土							平方メートル
成等	(3) 報告の時点における	盛土							立方メートル
工	盛 土 又 は 切 土 の 土	切土							立方メートル
事について	(4) 報告の時点における 擁 壁 等 に 関 す る 工 事 の 施 行 状 況 (5) 盛 土 材 料								
	(6) 締 固 め 度								
	(7) 防災措置の設置状況								
土石	(1) 報告の時点における 土 石 の 堆 積 の 高 さ								メートル
の堆積に関する工事に	(2) 報告の時点における 土石の堆積の 面積								平方メートル
労する工事	(3) 報告の時点における 堆積されている 土石の土量								立方メートル
ついて	(4) 前回の報告の時点から 新たに堆積された土石の 土 量及び除却された 土 石 の 土 量(5) 防災措置の設置状況								

備考 報告事項の分かる現況写真、盛土材料の土質区分及び工学的分類を証する書類、盛土の締固めを 確認できる書類を添付すること。

適合工事証明申請書

	「規制法施行規則第88条の規定によ」 」法の規定に適合している旨の証明書	
(宛先) 大津市長		, , , , , ,
	申請者(建築主) 住 所 氏 名 電 話()
建築しようとする土地の 所在、地番、地目及び実 測面積	所 在	地目 面積
建築物等の用途、構造等		造 建
建築物等の計画規模	建築面積 ㎡ 延床面積	m ² 最高高さ m
敷地造成の有無及び規模	敷地造成 □有り(切盛土面積 盛土のみにより生じる崖面 □有り (最高 切土のみにより生じる崖面 □有り (最高 盛土及び切土で生じる崖面 □有り (最高 上記以外で崖面を生じない盛土 □有り (最高	高さ m)・□無し 高さ m)・□無し
代理人の住所、氏名及び連絡先	TEL	
その他の必要事項 (他法令関係)		
域 □ 都市計画区域内 [□	市街化調整区域宅地造成及び物□法第12条制区域□法第30条	寺定盛土等規制法該当条項 第1項又は第16条第1項 第1項又は第35条第1項
※ 受 付	※ 備	考

備考 「その他必要事項」の欄には、他法令による許可、認可等を要する場合に、当 該手続の状況等を記入してください。



備考 裏面に法の規定中測量若しくは調査のための土地の立入り又は障害物の伐除若しくは 土地の試掘等について定められた条項を抜粋して記載するものとする。

設 計 説 明 書

(その1)

1	事業	の目的	的														
設計の方針	基本	: 方 針	ŀ														
2 地地 区 域等	ロ 市街 ハ 都市 ニ 宅地	化区域 化調整 計画区 造成等	域外 工事規		域	用途均											
- 3		盛土等			Life			44.	т.	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	11 kg	7		/:la			⇒ 1
	地目	宅	地	農	地	Щ		林	里:	追 水	路等	~	の	他	合		計
事業区域の現況	面積(㎡) 比率(%)														1	00%	
の況 4	24(70)	建建	 築	<u> </u> 物	敷 地	公	 共		 i 設	 : 用	地				1	00 70	
土地	区分		公	益施設	道	路	公	原	スの他		他	合		計			
土地利用計画	面積(m²)																
画	比率(%)														1	00%	
5 八献	公益施	設の名	称	敷	地	面	積	管	理	者	整	備	計	푣	時	期	等
公共施設の整備計画																	
6	イ公営	す水は	首	7	イー泊	肖火栓		か か 所	<u> </u>	予定	戸数						戸
上施水	口簡易		道道	肖施 方		宁水槽		ル・ _{アフ} 基		計画人口							人
道設	一 こ そ		旦 元	方 水 刊 設	ハ そ	その他				人口	密度					人/	h a

- 注 1 開発の目的欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入すること。
 - 2 基本方針欄には、計画上周辺地との関連や施工地の問題で特に注意した事項を記入すること。
 - 3 公益施設の整備計画欄には、都市計画法第29条第1項第3号及び都市計画法施行令第27条 の公益的施設について記入すること。
 - 4 開発区域内の土地の現況及び土地利用計画については開発区域を工区に分割したときは、工区別の内訳表を添付すること。

設計説明書(公共施設の整備計画)

(その2)

1			2 番号 -		3 概要		1 5	5年之	5	用地の	c	協西
	の種類	2	留 写	幅員寸法	延長	面積	4 乍	管理者		帰属	6	摘要

- 注 1 公共施設の整備計画には、都市計画法第4条第14項に定める公共施設について記入すること。
 - 2 摘要欄には費用負担の状況を記入すること。
 - 3 実測図に基づく公共施設の新旧対照表を添付すること。
 - 4 番号は、図面記載の番号と一致させること。

新 た に 設 置 さ れ る 従 前 の 公共施設一覧表

1	公共施設				3 概要		hata arm la	5 用地の		
	の種類	2	番号	幅員寸法	延長	面積	4 管理者	帰属	6	摘要

大津市

課長

住所 工事主 氏名

事前協議各課要件協議書

宅地造成等工事の事前協議において貴課が付された要件に対し、次のとおり協議を了したので確認をお願いします。

記

1 宅地造成等工事 の名称		事	業
2 宅地造成等工事 区域の位置	大津市		
3 宅地造成等工事 区域の面積			
4 工事の目的			
5 付加要件			
6 措置事項			
7 備 考			

上記のとおり協議が了したことを確認します。

年 月 日

事前協議事項処理一覧表

Page.

				Page.
意見聴取課	付 加 要 件	措置事項	備	考

年 月 日

(宛先) 大津市長

住 所

事前協議者

氏 名

事前協議結果報告書

大津市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則第2条第6項の規定により、協議の結果を取りまとめましたので、下記のとおり報告します。

記

工事主	住所	
	氏名	
宅地造成等	所在	
工事区域	面積	
工事の目	的	
地域地区	等	
適用法	令	
協議の結	果	別添、事前協議事項処理一覧表のとおり
備	考	

宅地造成等工事協議成立書

副

•	この申請書および添付図書に 成及び特定盛土等規制法等施行						しまし	たのて	:、大津市宅地造
※許可通知欄	協議成立番号 大津市指令	第		号					
知 知 欄	年	月 日				大津市	Ē		印
JIM	条件					八十八	Д		•
1	工事主の住所氏名	住所							
2	設計者の住所氏名	氏名 住所			電	話()
		氏名			電	話()
3	工事施行者の住所氏名	建設業住所	登録	年	月	日	第		号
		氏名			電	話()
4	宅地造成等工事区域の所在及び地番 (代表地 点の緯度経度)	大津市	度:	度	分	利	· ·		
			度:	度	分		少)		
5	宅地造成等工事区域の面積								平方メートル
6	工事着手前の土地利用状況								
7	工事完了後の土地利用								
8	盛土のタイプ					ナ盛土・谷			
9	土地の地形			※ 流等	への該	当有	· 無		
	(1) 盛土又は切土の高さ								メートル
	(2) 盛土又は切土をする土地の面積 (3) 盛土又は切土をする土地の面積	,	<u> </u>						平方メートル 立方メートル
			<u>盆工</u> 刃土						立方メートル
1 0	(4) 擁 壁	番号		造	高		さ	延	長
						* -	ートル		メートル
工	(5) 崖面崩壊防止施設	番号	種	類	高		3	延	長
) -	ートル		メートル
事									
7	(6) 排 水 施 設	番号	· 種	類	内	法一寸	法	延	 長
	(6) 11 /3 / 22					センチ			メートル
0									
	(7) 崖面の保護の方法 (8) 崖面以外の地表面の保護の方法								
概	(9) 工事中の危害防止のための措置								
	(10) その他の措置								
要	(11) 工事着手年月日			 協	議	成立			
女	(12) 工事完了年月日				<u>デディー</u> 手日よ		 引間		
	[13] 工程の概要					· '			
1 1	その他必要な事項	1							
	(他法令関係)								

宅地造成等工事変更協議成立書

三山	
_ ⊞'J	

※ 許	この申請書及び添付	図書に言	己載の	宅地造成等	三工事!	こついては	、協調	義が成立しまし
	たので、大津市宅地造	成及び	特定员	盛土等施行為	細則第	8条第33	頁のま	見定により通知
可	します。							
通	協議成立番号 大津市	'指令	第		号			
知	,,				J			
欄	年	月	日			大津市長		(FI)
	条 件					八年川文		(El)
1	工事主住所氏名	住所						
		氏名			電	話()
2	設計者住所氏名	住所 氏名			電	話()
3	工事施行者住所氏名	建設業別	送録	年		В	第	
		住所			=	=r /		,
1	宅地造成等工事区域の所在及び地番	氏名 大津市			電	話()
4	七地坦以守工事匹機の別任及い地雷		芝:	度	分	秒、		
	(代表地点の緯度経度)	経度		度	分	秒)		
5	宅地造成等工事区域の面積							平方メートル
6	工事着手前の土地利用状況							
7	工事完了後の土地利用							
8	盛土のタイプ			平地盛土	• 腹付け	盛土・谷埋&		
9	土地の地形			•	<u>への該</u>	•	無	
	(1) 盛土又は切土の高さ			150010 (1	- У ру -	- 11	<i></i>	メートル
	(2) 盛土又は切土をする土地の面積							平方メートル
	(3) 盛土又は切土の土量	盛土						立方メートル
		切土						立方メートル
1 0	(4) 擁 壁	番号	構	造	高	さ	延	長
						メートル		メートル
エ								
			rr.	No.		(-	7.1	
	⑤崖面崩壊防止施設	番号	植	類	局		业	長
4						メートル		メートル
事								
	(6) 排 水 施 設	番号	種	類	内沿	去 寸 法	延	 長
		ш ,	1-1-		1 3 10	センチメートル		メートル
0								<u></u>
	(7) 崖面の保護の方法						1	
概	(8) 崖面以外の地表面の保護の方法							
	(9) 工事中の危害防止のための措置							
	(10) その他の措置							
要	(11) 工事着手年月日			協		成立後		
	(12) 工事完了年月日			着-	手日より	日間		
1 1	(13) 工程の概要 その他必要な事項							
	その他必要な事項(他法令関係)							

※印のある欄は記入しないでください。

課 長 課長補佐	係 長	合 議	担当	

様式盛60

令和 年 月 日

(宛先) 大津市長

> 協議者(建築主)住 所 氏 名 (連絡先)

盛土規制法施行規則第88条協議確認申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法に適合する建築物等であることについて、別紙図書を添えて次のとおり協議確認をお願いします。

43) DDHX HEPD と 40 Mg V · しよ り。								
1. 建築しようとする	所 在 大津市							
土地の所在及び面積	面 積 m²							
2. 宅地造成等の 内容及び規模	 ①盛土のみにより生じる崖面 □無し ・ □有り(最高高さ m) ②切土のみにより生じる崖面 □無し ・ □有り(最高高さ m) ③盛土及び切土で生じる崖面 □無し ・ □有り(最高高さ m) 							
	④上記①~③以外で崖面を生じない盛土 □無し ・ □有り(最高高さ m)							
3. 計画建築物の用途 及び規模等	用 途: 構 造: 造 階建 建築面積: m² 延床面積: m²							
4. 協議代理人 (※該当の場合のみ記載)	住 所 氏 名 連絡先							

上記内容については、建築確認申請の内容と相違ありません。

(署名)	
ツ油体ナカは小田しむ思々	

市記入欄 │上記建築物については、宅地造成及び特定盛土等規制法に適合する建築物等であることを確認しました。

(適用条項) 法第12条第1項 又は 法第16条第1項 の許可不要

(その他)

- ・計画を変更される場合は、再度協議して下さい。
- ・協議確認書の有効期限は発行日から1年間とします。
- ・既存擁壁については、安全性を保証するものではありません。 適切な管理に努めてください。

令和 年 月 日 大津市都市計画部開発調整課長

開発調整課確認

- ①**建築確認済証の交付を受けようとする時**に建築主事等から宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に 適合しているかの確認を求められた場合に用いる。
- ②当該協議確認書の対象は、市街化区域において行う計画敷地500㎡以下の建築計画とする。
- ③当該協議確認に必要な図書は次のとおりとする。
 - ア) 位置図
 - □当該地を緑枠で囲み、黄着色すること
 - イ)公図、全部事項証明書(写し又はインターネット資料も可)
 - □当該地を緑枠で囲み、黄着色すること
 - ウ) 委任状
 - 工) 現況写真
 - □建築敷地の状況が分かるものを添付すること。
 - □建築敷地の区域を緑線にて明示すること。
 - オ) 現況平面図(地盤の改変が全くない場合は省略可)
 - □現況高さを表示すること
 - 力) 造成計画平面図
 - □盛土箇所を赤着色、切土箇所を黄着色すること
 - □現況と計画線を重ね合わせた図とすること (現況高及び計画高も表示すること)
 - □既存建築物及び予定建築物を表示すること
 - □断面線を表示すること(表書き「2. 宅地造成等の内容及び規模」に該当する箇所)
 - キ) 造成計画断面図
 - □盛土箇所を赤着色、切土箇所を黄着色とすること
 - □現況と計画線を重ね合わせた図とすること(現況高及び計画高も表示すること)
 - □既存建築物及び予定建築物を表示すること
 - □表書き「2. 宅地造成等の内容及び規模」に該当する断面図を図示すること
 - ク) 敷地求積図
 - ケ)建築図面(平面図、立面図、面積表)
 - コ)大津市チェックシート(盛土規制法に適合していることを確認するための書類の判定シート)
 - □判定結果及び確認日、確認者(建築主、調査者)が明記されたものを添付すること
 - サ) その他必要と認められるもの
 - □本建築計画において見え高さが1 mを超える既存擁壁に影響を及ぼす造成行為を行う場合は、当該既存擁壁の写真及び安全性を示す書類を添付すること

4 適用

令和7年4月1日から適用する。

- ⑤ (参考) 建築基準法施行令 建築基準関係規定
 - 第九条 法第六条第一項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四(法第八十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)並びに法第八十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)の政令で定める規定は、次に掲げる法律の規定並びにこれらの規定に基づく命令及び条例の規定で建築物の敷地、構造又は建築設備に係るものとする。

一~八 (略)

九 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和三十六年法律第百九十一号)第十二条第一項、第十六条 第一項、第三十条第一項及び第三十五条第一項

十~十六 (略)

防 災 計 画 書

- 1 事前調査
 - 1) 気象
 - 2) 地形
 - 3) 地質
 - 4) 周辺環境
- 2 工程計画
- 3 防災計画平面図
- 4 工事施工中の濁水流出防止対策
 - 1) 湧水の影響度の測定・点検
 - 2) 濁水流出防止施設
 - ①工事施工中の仮の防災調整池等
 - ②沈砂池
 - 3) 簡易な土砂流出防止工(流土止め工)
 - 4) 仮排水工
- 5 工事施工中の騒音・振動対策
 - 1) 騒音
 - 2) 振動
 - 3) 建設機械の騒音・振動対策
 - 4) 水質汚濁、塵埃、交通問題
 - ①水質汚濁
 - ②塵埃
 - ③交通問題
- 6 防災体制の確立
 - 1) ハード面
 - ①必要な資材を必要な箇所に配置
 - ②必要な資材の点検・補給
 - ③土質、地形の特性把握及び流域面積、勾配の変化に伴う排水対策と日常管理
 - 2) ソフト面
 - ①組織の確立(点検体制、情報収集体制、出動体制、災害復旧体制、連絡体制等)
 - ②防災責任の設置
 - ③市町が定める防災体制との連携
 - ④工事の経過報告
- 7 その他工事実施に際しての留意事項